

5月7日における基準価額の変動について

受益者向け資料
2020年5月8日

2020年5月7日、当社設定の公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%超の下落となりましたので、お知らせいたします。

ファンド名	5月7日 基準価額	5月1日 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドBコース（為替ヘッジなし）	6,592円	7,210円	-618円	-8.57%
イーストスプリング米国小型厳選バリュー株ファンドAコース（為替ヘッジあり）	6,407円	6,934円	-527円	-7.60%
イーストスプリング・インド消費関連ファンド	8,439円	9,076円	-637円	-7.02%
イーストスプリング・インド株式オープン	10,684円	11,379円	-695円	-6.11%
イーストスプリング・インド株式ファンド（3カ月決算型）	6,839円	7,279円	-440円	-6.04%
イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド	6,293円	6,693円	-400円	-5.98%
イーストスプリング・インド株式オープン（資産成長型）	7,594円	8,074円	-480円	-5.95%
イーストスプリング・インドネシア株式オープン	5,748円	6,104円	-356円	-5.83%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額の下落要因となった主な市場環境については、2ページ目をご参照ください。

基準価額下落の背景と今後の見通し

日本がゴールデンウィークによる連休中、米国や一部のアジア株式市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を巡る米国と中国の関係悪化や、これを受けた世界経済の先行き不透明感などから大きく下落する局面が見られました。

1日の米国株式市場では、トランプ米大統領が4月30日に新型コロナウイルスの感染拡大を巡り中国を批判したことを受け、米中対立の再燃が世界経済を下押しするとの懸念が強まり、前日に続き大きく下落しました。また、感染拡大の長期化を受けた企業業績予想の下方修正なども投資家心理の重石となりました。週明けの4日と5日に株価は反発したものの、8日に発表される4月の雇用統計が市場予想を下回るとの観測から、6日に再度下落しました。為替市場でも雇用統計などの経済指標の発表を控えた警戒感などからドル売り圧力が進みました。

このような環境下、アジア株式市場の多くは5月1日が休場であったため、週明け4日にほぼ全面安となりました。インドでは政府が5月1日に、期限を3日までとしていたロックダウン（感染拡大を受けた都市封鎖）を2週間延長すると発表したことから経済への影響が嫌気され、株式市場は4日と5日に下落しました。インドネシアでは株式市場の下落は限定的だったものの、投資家のリスク回避姿勢の動きから通貨ルピアが主要通貨に対して大きく下落しました。

新型コロナウイルスの感染地域の拡大と感染者数の増加は、世界の経済成長にとってリスクであると考えられますが、個別銘柄の投資判断については、感染拡大が企業の業績に与える影響について長期的な視点で十分に精査することが重要だと考えています。運用担当者は状況を注視しつつ、運用プロセスに基づいた一貫した投資行動を継続してまいります。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式等について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200507 (05)

【基準価額の下落要因となった主な市場環境】

(ご参考) 株価指数 (現地通貨ベース)	5月6日	4月30日	騰落幅	騰落率
Nifty 50指数	9,270.90	9,859.90	-589.00	-5.97%
ラッセル2000指数	1,263.01	1,310.66	-47.65	-3.64%
ジャカルタ総合指数	4,608.79	4,716.40	-107.61	-2.28%

(ご参考) 為替レート (対円)	5月7日	5月1日	騰落幅	騰落率
インドネシアルピア (100ルピア)	0.71円	0.73円	-0.02円	-2.74%
インドルピー	1.41円	1.43円	-0.02円	-1.40%
米ドル	106.27円	107.28円	-1.01円	-0.94%

出所：株価指数はBloomberg L.P.のデータ、為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づく。株価指数は、ファンドの基準価額算出に使用した投資対象ファンドまたはマザーファンドに合わせ、前日の終値を記載。

※ Nifty 50指数は、インドのナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成されたインドを代表する株価指数です。

※ ラッセル・インデックスはラッセル社が公表する指数です。ラッセル2000指数は、米国市場の時価総額上位3,000社のうち、下位2,000社で構成される代表的な米国小型株指数です。ラッセル・インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※ ジャカルタ総合指数は、インドネシア証券取引所が公表している指数です。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託毎に異なりますので、詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。以下は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が設定・運用する全ての投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しています。

- 購入時手数料〔**最高料率 3.85%（税込）**〕：投資信託の購入時におけるファンドや関連する投資環境の説明および情報提供、購入に関する事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。
- 信託財産留保額〔**最高料率 0.3%**〕：投資信託の換金時に直接ご負担いただくものです。
- 運用管理費用（信託報酬）〔**実質最高料率 年率2.035%（税込）**〕：純資産総額に対して一定の料率を、信託財産を通じ間接的にご負担いただくものです。
- その他の費用・手数料：信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等）、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても、信託財産を通じ間接的にご負担いただきます。

※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※上記費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項

- 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】